



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社
 コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中里 佳明
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当部長 (氏名) 安川 修一 TEL 03-3436-7705
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日 配当支払開始予定日 平成27年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	921,334	10.9	125,779	66.8	174,226	52.4	91,113	13.5
26年3月期	830,546	2.7	75,418	△21.3	114,352	△0.6	80,258	△7.4

(注) 包括利益 27年3月期 163,897百万円 (△14.4%) 26年3月期 191,370百万円 (31.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	165.11	149.44	9.3	10.5	13.7
26年3月期	145.35	129.71	9.5	7.8	9.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 23,943百万円 26年3月期 29,770百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,740,246	1,158,945	60.4	1,905.50
26年3月期	1,572,367	1,019,053	58.1	1,653.83

(参考) 自己資本 27年3月期 1,051,224百万円 26年3月期 913,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	120,003	△105,024	△39,047	177,720
26年3月期	80,014	△126,937	81	202,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00	20,430	25.5	2.4
27年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	26,481	29.1	2.7
28年3月期(予想)	—	21.00	—	27.00	48.00		25.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	465,000	4.4	55,000	△0.5	65,000	△18.6	46,000	△17.0	83.38
通期	950,000	3.1	118,000	△6.2	148,000	△15.1	104,000	14.1	188.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料P24「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	581,628,031株	26年3月期	581,628,031株
② 期末自己株式数	27年3月期	29,948,647株	26年3月期	29,472,788株
③ 期中平均株式数	27年3月期	551,848,181株	26年3月期	552,186,107株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P42「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	758,771	12.8	77,357	97.4	130,237	71.3	57,665	△2.8
26年3月期	672,909	△1.8	39,195	△34.3	76,026	△15.5	59,331	△12.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	104.49	94.81
26年3月期	107.45	96.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,009,553	646,345	64.0	1,171.60
26年3月期	946,455	596,235	63.0	1,079.83

(参考) 自己資本 27年3月期 646,345百万円 26年3月期 596,235百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、開示時点において金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は平成27年5月12日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(継続企業の前提に関する注記)	50
7. その他	50
(1) 海外相場・為替、販売及び生産の状況	50
役員の異動	52

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(a) 業績全般

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期	921,334	125,779	174,226	91,113
平成26年3月期	830,546	75,418	114,352	80,258
増減 (増減率%)	90,788 (10.9)	50,361 (66.8)	59,874 (52.4)	10,855 (13.5)

当期の世界経済は、欧州でデフレ不況の様相が強まり、ロシアでは欧米による経済制裁に加え資源価格の下落による経済の低迷が見られましたが、米国は好調に推移し、中国は内需不振と不動産市況の落ち込みはあったものの引き続きプラス成長となったことから、総じて緩やかな回復基調となりました。国内経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減は当初の想定より大きかったものの、金融緩和による円安が企業の好業績を誘引し、雇用・所得状況も改善したことから、景況感は上向きしました。

非鉄金属業界におきましては、ニッケル価格は、インドネシアの鉱石輸出規制による供給面への懸念によりしばらく高値を維持したものの、需給に大きな影響が出なかったことから下落に転じ、期末にかけては在庫の余剰感から急落しました。銅価格は、上昇する局面も見受けられましたが、中国の需要鈍化懸念の再燃により下落傾向となり、期末まで低迷した状況が続きました。金価格は下落傾向が継続し、期末にかけても軟調に推移しました。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池向け部材の需要が増加し、高機能携帯端末向けなどの部材も好調な販売環境を維持しました。

このような状況のなか、当期の連結売上高につきましては、円安による増収及び電気ニッケルの増販などにより、前期比907億88百万円増加の9,213億34百万円となりました。

連結営業利益は、ニッケル価格の上昇及び在庫評価影響の好転などから、前期比503億61百万円増加の1,257億79百万円となりました。連結経常利益は、持分法による投資利益が減少したものの、連結営業利益が好転したことに加え為替差益が増加したことなどから、前期比598億74百万円増加の1,742億26百万円となりました。連結当期純利益は、ヴァーレ ニューカレドニア社への投資に対する投資損失引当金を計上したことなどにより、前期比108億55百万円増加の911億13百万円となりました。

(b) 報告セグメントの状況

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高							
27年3月期	113,791	710,291	174,206	998,288	17,366	△94,320	921,334
26年3月期	113,896	631,842	153,325	899,063	20,807	△89,324	830,546
増減 (増減率%)	△105 (△0.1)	78,449 (12.4)	20,881 (13.6)	99,225 (11.0)	△3,441 (△16.5)	△4,996	90,788 (10.9)
セグメント利益							
27年3月期	53,775	81,323	12,914	148,012	△80	26,294	174,226
26年3月期	69,063	29,104	11,072	109,239	1,581	3,532	114,352
増減 (増減率%)	△15,288 (△22.1)	52,219 (179.4)	1,842 (16.6)	38,773 (35.5)	△1,661 (△105.1)	22,762	59,874 (52.4)

a) 資源セグメント

菱刈鉱山につきましては、操業は順調に推移し、当期の金銀鉱の生産量は148,269 tとなりました。また、含有量は6,891kgとなりました。

海外鉱山につきましては、当社グループが自ら操業を行うポゴ金鉱山（米国）では、前期に比べて鉱石の品位は低下したものの、前期並みの生産量となりました。当社が経営に参画しているモレンシー銅鉱山（米国）の銅精鉱及び電気銅の生産は順調に推移しましたが、カンデラリア銅鉱山（チリ）の銅精鉱の生産量は減少し、セロ・ベルデ銅鉱山（ペルー）は電気銅の生産量は増加したものの銅精鉱の生産量は減少しました。

当セグメントの売上高は、前期比1億5百万円減少の1,137億91百万円となり、セグメント利益は、前期比152億88百万円減少の537億75百万円となりました。

b) 製錬セグメント

ニッケルは、平成25年に電気ニッケル生産能力の6万5千t/年への増産起業が完成し生産量が増加したことから、前期を上回る販売量となりました。フィリピンにおいて高圧硫酸浸出（HPAL: High Pressure Acid Leach）技術を用いて低品位酸化ニッケル鉱石の処理を行っているコーラルベイニッケル社は、操業が順調に推移し前期並みの生産量となり、タガニートHPALニッケル社は、生産を本格的に開始し順調な操業を継続しました。

銅は、東予工場の定期炉修を実施した前期と比べて生産量が増加し、販売量も前期を上回りました。

当セグメントの売上高は、前期比784億49百万円増加の7,102億91百万円となり、セグメント利益は、前期比522億19百万円増加の813億23百万円となりました。

c) 材料セグメント

車載用電池、高機能携帯端末などの市場の順調な拡大により、これらに関連する材料への需要が増加し、ニッケル酸リチウム、タンタル酸リチウム基板、リードフレームなどの販売が好調に推移し増収となりました。セグメント利益は増収により前期を上回りました。

当セグメントの売上高は、前期比208億81百万円増加の1,742億6百万円となり、セグメント利益は、前期比18億42百万円増加の129億14百万円となりました。

② 次期の見通し

(a) 業績全般

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
28年3月期(予想)	950,000	118,000	148,000	104,000
27年3月期(実績)	921,334	125,779	174,226	91,113
増減 (増減率%)	28,666 (3.1)	△7,779 (△6.2)	△26,226 (△15.1)	12,887 (14.1)

世界経済は、高失業率やギリシャの信用不安など欧州経済の回復に懸念材料が見受けられるものの、米国では緩やかな景気拡大が継続し、中国はペースの鈍化が想定されるなかでも成長を維持することが見込まれ、年間を通じて底堅く推移するものと予想されます。

当社グループをとりまく事業環境は、非鉄金属業界につきましては、ニッケルは在庫の余剰感が解消する見込みもありますが、銅は鉱山の増産及び中国の消費低迷により供給過剰となることが予測され、世界経済への先行き懸念や米国の利上げ観測、原油価格の低迷もあり、価格の上昇は見込めない状況にあります。材料事業の関連業界につきましては、車載・通信分野で好調な状況が継続するものと見込まれます。

次期の業績の見通しとしましては、売上高は海外銅鉱山での販売量増加などにより増収となる見込みですが、営業利益については、円安による下支えがあるものの、非鉄金属価格の下落による悪化及び在庫評価影響の悪化などにより減益となる見込みです。経常利益につきましては、下記(b)報告セグメントの状況をご参照ください。

以上により、連結売上高は9,500億円、連結営業利益は1,180億円、連結経常利益は1,480億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,040億円となる見込みです。

(b) 報告セグメントの状況

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高	136,000	701,000	196,000	1,033,000	17,000	△100,000	950,000
セグメント利益	65,000	68,000	13,000	146,000	0	2,000	148,000

資源セグメントは、海外銅鉱山での販売量増加による増収及び持分法投資利益の好転などにより、当期に比べて増益を見込んでおります。製錬セグメントは、円安による下支えはあるものの、ニッケル価格の下落による悪化に加え在庫評価影響の悪化などにより、当期と比べ減益を見込んでおります。材料セグメントは、販売環境は好調な状況が継続し増収となるものの、価格競争の激化などにより当期並みの利益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
資産の部	1,572,367	1,740,246	167,879
負債の部	553,314	581,301	27,987
純資産の部	1,019,053	1,158,945	139,892

連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,014	120,003	39,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,937	△105,024	21,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	81	△39,047	△39,128
換算差額	9,715	△795	△10,510
現金及び現金同等物の期首残高	239,691	202,583	△37,108
現金及び現金同等物の期末残高	202,583	177,720	△24,863

当期末の資産につきましては、ヴァーレ ニューカレドニア社への投資に対して投資損失引当金を計上したことなどから減少しておりますが、主として持分法投資利益の計上及び円安の影響などにより投資有価証券が、シエラゴルダ鉱山社への長期貸付金が、また、モレンシー銅鉱山での拡張工事により建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具がそれぞれ増加したことから、前期末に比べて増加しました。負債につきましては、未払法人税等などが増加しました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が増加した一方で、税金等調整前当期純利益が増加し、法人税等の支払額が減少したことなどから、前期に比べて399億89百万円増加し、1,200億3百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、新規の貸付の減少等により、前期に比べて219億13百万円支出が減少し、1,050億24百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の新規借入の減少及び返済の増加により、前期に比べて391億28百万円減少し、390億47百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末から248億63百万円減少し、1,777億20百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	59.9	57.5	56.9	58.1	60.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	76.4	57.0	54.9	45.5	55.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	2.1	1.8	2.9	4.8	3.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	40.4	42.8	33.5	22.7	33.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、次期の税金等調整前当期純利益予想から、当期と同程度の収入を維持することを見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、電池材料事業に対する大型投資等を継続していることから、引き続き高い水準の支出を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開、財務体質の健全性、業績及び配当性向などを総合的に勘案することにより剰余金の配当と内部留保のバランスを決定してまいります。当社は、「12中計」の財務戦略として、財務体質の健全性の保持に引き続き取り組み、連結自己資本比率50%以上を維持するとともに、剰余金の配当につきましては、業績に連動させ連結配当性向25%以上とすることを方針としております。

これにより、当期の配当につきましては、連結業績に連動させ期末配当を1株当たり24円とし、1株当たり年間配当金は前期に対し1株当たり11円増額し48円を予定しております。

次期の配当につきましては、業績予想を踏まえ、上記の方針に基づき、1株当たり48円の年間配当金とさせていただきます。予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社グループが判断したものです。

① 非鉄金属価格及び為替レートの変動

(a) 非鉄金属価格の低迷

銅、ニッケル、金などの非鉄金属の価格は、国際的な需給バランス、政治経済の状況、投機的取引、さらには代替素材の競争力などの影響を受けて変動します。それらの影響により価格の著しく低迷した状態が続いた場合、当社グループの経営成績及び財政状態の重大な悪化につながります。

(b) 為替レート (円高)

当社が製錬事業から得る製錬マージンは米国ドル建てであり、また、海外鉱山への投資、材料事業への投資並びにそれらの製品等の輸出から得られる収入も外国通貨建てです。したがって、対象通貨の為替レートが大きく円高に振れ、長期に継続した場合、当社グループの経営成績及び財政状態の重大な悪化につながります。

これらに対し、当社グループは原料調達、製造それぞれにおいて競争力の強化を図り環境悪化を克服するための諸施策を推進しております。

② 非鉄金属原料の購入契約条件の悪化及び供給障害

銅精鉱、ニッケルマットなど非鉄金属原料の調達につきましては、現在は過半を投資に裏打ちされていない長期買鉱契約によっているため、需給関係などさまざまな市場の要因により必ずしも必要量を妥当な価格により購入できない場合があります。また、自然災害、操業上の事故、労働争議などの当社の管理の及ばない事態の影響を受ける場合もあります。これらにより当社グループの生産が制約を受け、経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは優良な海外鉱山等への投資を進め、安定した原料ソース（自山鉱）の確保を進めております。

③ 鉱山投資の不確実性

当社グループは、上述のとおり原料調達における自山鉱の比率を高めていくため鉱山開発を行っていく方針です。鉱山開発においては、可採鉱量及び採鉱コストが採鉱結果に基づく想定と異なる場合があります。また、環境行政上の手続きを含むさまざまな事態により開発費用が増加する可能性があります。鉱山投資の不確実性に起因する追加投資、採鉱コスト上昇の負担が、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは、長年の採鉱経験及び鉱山評価ノウハウの蓄積に基づく慎重な採算性判断により厳選した投資を実行しております。

④ 環境保全と法令遵守に係るリスク

当社グループの事業、特に鉱山業及び非鉄金属製錬業は、労働安全、労働衛生、環境保全、鉱害及び公害防止、鉱業及び産業廃棄物処理、毒劇物管理など広範な法令の適用を受けております。関係法令を遵守しつつ事業を行うため、相当額の必要コストを負担しなければならない場合、また不測の事態によりリスクが顕在化し、その対応に要するコストが多額になる場合が考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは環境マネジメントシステム及びリスクマネジメントシステムを厳格に運用し環境保全と法令遵守に万全を期すとともに、負担コストの適正化を図ることとしております。

⑤ 市場変化と新商品開発及び知的財産に係るリスク

材料事業が対象とする市場は、市場の要求が急速に変化する一方で、長期の商品開発期間と多くの経営資源の投入を要する場合があります。また、技術進歩による陳腐化、顧客要求への対応遅れ、競合品の先行などにより投資回収が計画どおりに進まない、さらには顧客製品の需要が減退する場合があります、それらにより当社グループの経営成績及び財政状態へ影響を及ぼすこととなる場合が考えられます。

当社は、知的財産権の獲得と管理の重要性を認識し、法令にしたがって取得保全手続きを行っていますが、必ずしも確実に取得できるものではなく、また、第三者による違法な実施などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる場合も考えられます。

これらに対し、当社グループは、成果の早期実現をめざした研究開発体制を敷き、影響の軽減を図っています。また、知的財産権の管理につきましては専門部署を設け、確実な取得及び保全に努めています。

⑥ 海外進出

海外における事業活動につきましては、国ごとにさまざまな政治的、経済的リスクが存在しております。非鉄金属価格の高騰などを背景に国家や地方政府による資源事業への介入・増税への動き、あるいは各方面からの環境対策要求の高まりなどを含め、これらの顕在化により投下資金の回収を達成し得なくなる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは、カントリーリスクを十分に検討した上で投資の意思決定を行っております。

⑦ 災害等

当社グループの製造拠点は、顧客との関係、原料調達上の有利性、グループ内関連事業との連携、経営資源の有効活用などの点を考慮し立地していますが、それら地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該製造拠点での生産が大幅に低下する可能性があります。

これらに対し、当社グループは、可能かつ妥当な範囲で保険を付すとともに二次的な影響を抑えるための対応の整備を図っております。

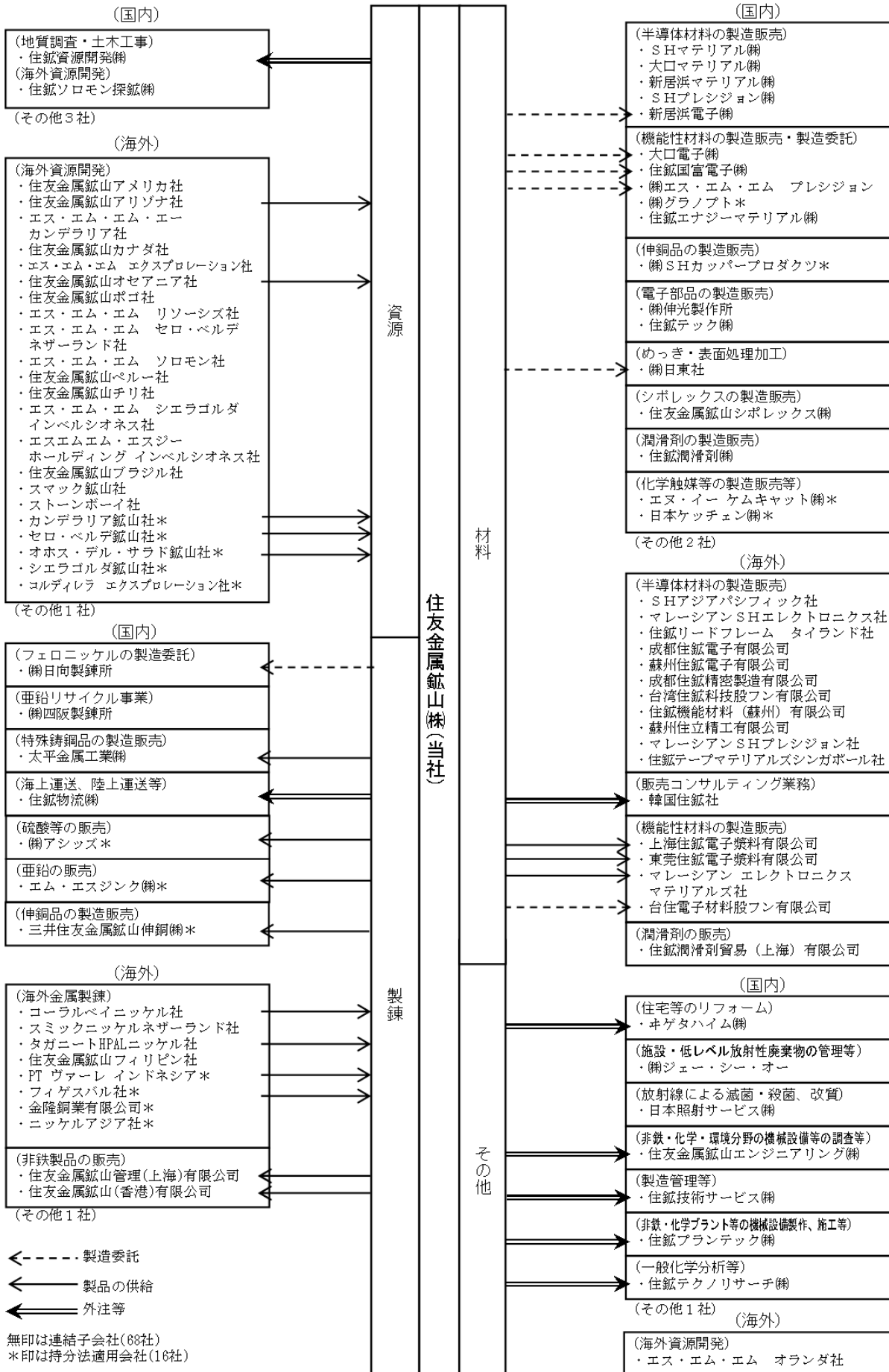
⑧ 情報管理

顧客情報や個人情報の流出が発生した場合には、損害補償等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し、当社グループでは、セキュリティ対策システムの導入や情報セキュリティ教育の実施を進めております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業概略図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念、経営ビジョン、CSR方針を経営の基本方針としております。

SMMグループ経営理念

- ・ 住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします
- ・ 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

SMMグループ経営ビジョン

- ・ 独自技術を駆使してものづくり企業としての社会的な使命と責任を果たします
- ・ コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本としたグローバルな企業活動により、非鉄金属、電子・機能性材料などの高品質な材料を提供し、企業価値の最大化をめざします

CSR方針

1. 資源の有効利用およびリサイクルを推進するとともに、技術革新やエネルギー効率の継続的な改善などにより、地球温暖化対策に取り組みます
2. 国内外において地域に根ざした活動を積極的に推進し、地域社会との共存を図ります
3. 健全な事業活動を継続するために、人権を尊重するとともに、多様な人材が活躍する企業をめざします
4. 安全を最優先し、快適な職場環境の確保と労働災害ゼロを達成します
5. 多様なステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、健全な関係を構築します

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「12中計」において、財務体質の健全性を示す指標として連結自己資本比率50%以上の維持、株主還元として連結配当性向25%以上の継続を掲げております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

世界経済の先行きに懸念材料が散見され、中長期的に見通しが立てにくいものの、為替レートの変動、優良資源の希少化や資源ナショナリズムの拡大など、当社をとりまく事業環境は大きく変化しています。こうした環境変化も踏まえながら、当社は、資源・製錬・材料の3つのコアビジネスの継続的成長により、「世界の非鉄リーダー」「日本のエクセレントカンパニー」となるべく、ニッケル生産量15万t/年体制と銅30万t・金30tの権益分年間生産量、新規の材料製品での経常利益50億円/年を目標に掲げ、連結売上高1兆円/年・連結当期純利益1千億円/年をめざして、成長戦略を推進してまいります。

当社は、銅製錬を事業の淵源とする会社であり、優良な資源権益の確保にとどまらず、それらを製錬・加工して高品質の地金や材料を供給することで社会に貢献するとともに、企業価値を向上させていくことができると考えています。そのことが真の意味での「世界の非鉄リーダー」であると認識し、これに向けて更なる成長をめざします。

また、「日本のエクセレントカンパニー」となるべく、連結売上高1兆円/年、連結当期純利益1千億円/年の規模と収益力を持ち、確固とした経営理念・経営ビジョンや、これらに基づくコーポレート・ガバナンスの徹底とCSR活動の充実を図る等の強固な経営基盤の下で、成長戦略を継続的に打ち出し実現していく企業をめざします。

成長戦略の柱となる各大型プロジェクトの遂行については、「種蒔き」「植付け」「育成」「刈取り」のステージにそれぞれ区分し、「12中計」はもとよりそれ以降のいずれの中期経営計画の期間においても、3つのコアビジネスの大型プロジェクト案件が「種蒔き」「植付け」「育成」「刈取

り」の各ステージにあり、これらのP D C A管理を徹底することを基本モデルとして、継続的な成長戦略の遂行を図っていくこととしています。

① 資源

資源事業は、長期ビジョンとして、平成33年度に権益分年間生産量銅30万t・金30tとすることをめざして探鉱と開発案件への参入を進めます。シエラゴルドプロジェクトは本格操業に向けて着実に生産量を上げております。また、菱刈鉱山及びポゴ金鉱山は、新規鉱床の開発を進めマインライフの延長を図ります。

さらに、既に稼働している海外銅鉱山の拡張計画を順次実現させ、マイニングビジネスでの収益力をさらに強化していきます。

② 製錬

ニッケル精錬は、タガニートプロジェクトと電気ニッケル生産能力の6万5千t/年への増産起業が平成25年に完成し、平成27年度はニッケル10万t/年体制でのフル生産を予定しております。さらに長期ビジョンとして、新規鉱源確保とニッケル生産能力増強により、これを15万t/年に引き上げる構想を描いています。これを踏まえ、さらに競争力を強化するべく、資源・精錬開発センターにおいてニッケル精製法、HPALの技術革新に取り組みます。

銅製錬は、買鉱条件の好転や原油価格下落によるエネルギーコストの低下等により事業環境は改善しつつありますが、引き続き二次原料の増処理や固定費の削減等により競争力の強化を図ります。

③ 材料

「選択と集中」を中核とする「09中計」で進めてきた事業構造の転換をさらに推し進め、体質の強化を図ります。

また、成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野において、研究開発部門と協力して、二次電池向け、燃料電池向け、太陽電池向けなどの様々な材料開発に注力していくとともに、新商品上市に向けて精力的に取り組めます。

さらに製錬事業とのシナジーによる高機能材料の商品化を促進してまいります。

④ 研究開発

「12中計」に基づいて、従来同様、重点的な資源配分を継続し、材料系新商品開発の加速、資源・製錬技術の革新、プロセス開発の推進に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

(株)ジェー・シー・オーは、引き続き施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理等に専念しております。当社は、同社がこれらに万全の態勢で取り組むことができるよう引き続き支援を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来における国際会計基準の適用を前提に、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 70,870	※3 69,264
受取手形及び売掛金	90,367	116,218
有価証券	131,900	113,400
商品及び製品	62,304	75,188
仕掛品	45,057	57,962
原材料及び貯蔵品	48,525	68,273
繰延税金資産	1,834	3,765
その他	87,399	42,187
貸倒引当金	△295	△396
流動資産合計	537,961	545,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	128,750	156,646
機械装置及び運搬具(純額)	208,221	241,044
工具、器具及び備品(純額)	4,348	4,795
土地	26,518	26,632
建設仮勘定	47,936	40,256
有形固定資産合計	※1,※3 415,773	※1,※3 469,373
無形固定資産		
鉱業権	※3 6,873	※3 6,413
ソフトウェア	1,841	2,016
その他	2,383	2,336
無形固定資産合計	11,097	10,765
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 503,499	※2,※3 582,053
長期貸付金	※3 78,898	※3 142,891
退職給付に係る資産	91	331
繰延税金資産	2,593	3,156
その他	※2,※3 22,664	※2,※3 36,700
貸倒引当金	△209	△201
投資損失引当金	-	△50,683
投資その他の資産合計	607,536	714,247
固定資産合計	1,034,406	1,194,385
資産合計	1,572,367	1,740,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,410	36,767
短期借入金	※3 90,450	※3 99,094
未払法人税等	9,531	30,729
繰延税金負債	442	25
賞与引当金	3,753	4,063
役員賞与引当金	76	110
休炉工事引当金	210	743
事業再編損失引当金	97	1,236
環境対策引当金	898	4,243
その他の引当金	110	129
その他	79,786	61,286
流動負債合計	223,763	238,425
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	※3 243,130	※3 245,000
繰延税金負債	22,301	28,571
役員退職慰労引当金	26	32
事業再編損失引当金	-	1,220
環境対策引当金	1,280	534
その他の引当金	220	219
退職給付に係る負債	4,961	7,763
資産除去債務	6,030	7,525
その他	1,603	2,012
固定負債合計	329,551	342,876
負債合計	553,314	581,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,062	86,066
利益剰余金	704,824	770,020
自己株式	△31,978	△32,753
株主資本合計	852,150	916,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,335	46,679
繰延ヘッジ損益	100	247
為替換算調整勘定	29,466	87,288
退職給付に係る調整累計額	120	435
その他の包括利益累計額合計	61,021	134,649
少数株主持分	105,882	107,721
純資産合計	1,019,053	1,158,945
負債純資産合計	1,572,367	1,740,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	830,546	921,334
売上原価	※1 705,724	※1 747,077
売上総利益	124,822	174,257
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	8,074	9,298
給料及び手当	11,565	10,634
賞与引当金繰入額	464	1,140
退職給付費用	558	501
役員退職慰労引当金繰入額	2	1
研究開発費	※2 6,648	※2 5,865
その他	22,093	21,039
販売費及び一般管理費合計	49,404	48,478
営業利益	75,418	125,779
営業外収益		
受取利息	4,637	7,180
受取配当金	2,455	3,038
為替差益	6,513	19,977
持分法による投資利益	29,770	23,943
その他	2,207	2,153
営業外収益合計	45,582	56,291
営業外費用		
支払利息	3,562	3,968
停止事業管理費用	500	535
休廃止鉱山維持費	732	627
デリバティブ評価損	3	130
解体撤去費用	994	790
その他	857	1,794
営業外費用合計	6,648	7,844
経常利益	114,352	174,226
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,165	※3 112
投資有価証券売却益	-	10
関係会社株式売却益	121	-
事業譲渡益	-	202
特別利益合計	1,286	324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 42	※4 14
固定資産除却損	※5 817	※5 675
減損損失	※6 1,253	※6 614
投資有価証券評価損	3	-
事業再編損失引当金繰入額	※7 97	※7 2,449
環境対策引当金繰入額	※8 2,134	※8 2,861
事業再編損	-	34
持分変動損失	101	-
投資損失引当金繰入額	-	※9 44,474
関係会社株式売却損	180	-
災害損失	5	168
特別損失合計	4,632	51,289
税金等調整前当期純利益	111,006	123,261
法人税、住民税及び事業税	24,573	46,407
法人税等調整額	△950	△1,058
法人税等合計	23,623	45,349
少数株主損益調整前当期純利益	87,383	77,912
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,125	△13,201
当期純利益	80,258	91,113

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	87,383	77,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,666	15,277
繰延ヘッジ損益	1,909	125
為替換算調整勘定	45,784	27,975
退職給付に係る調整額	-	490
持分法適用会社に対する持分相当額	49,628	42,118
その他の包括利益合計	※103,987	※85,985
包括利益	191,370	163,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,960	164,893
少数株主に係る包括利益	27,410	△996

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	93,242	86,062	644,642	△31,895	792,051
会計方針の変更による累積的影響額					
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減			1,204		1,204
遡及処理後当期首残高	93,242	86,062	645,846	△31,895	793,255
当期変動額					
剰余金の配当			△20,432		△20,432
当期純利益			80,258		80,258
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分				6	6
連結範囲の変動			△848		△848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	58,978	△83	58,895
当期末残高	93,242	86,062	704,824	△31,978	852,150

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,645	△1,856	△45,590	-	△22,801	75,297	844,547
会計方針の変更による累積的影響額							
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減						301	1,505
遡及処理後当期首残高	24,645	△1,856	△45,590	-	△22,801	75,598	846,052
当期変動額							
剰余金の配当							△20,432
当期純利益							80,258
自己株式の取得							△89
自己株式の処分							6
連結範囲の変動							△848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,690	1,956	75,056	120	83,822	30,284	114,106
当期変動額合計	6,690	1,956	75,056	120	83,822	30,284	173,001
当期末残高	31,335	100	29,466	120	61,021	105,882	1,019,053

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	93,242	86,062	704,824	△31,978	852,150
会計方針の変更による累積的影響額			△2,062		△2,062
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減			429		429
遡及処理後当期首残高	93,242	86,062	703,191	△31,978	850,517
当期変動額					
剰余金の配当			△24,284		△24,284
当期純利益			91,113		91,113
自己株式の取得				△778	△778
自己株式の処分		4		3	7
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	66,829	△775	66,058
当期末残高	93,242	86,066	770,020	△32,753	916,575

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,335	100	29,466	120	61,021	105,882	1,019,053
会計方針の変更による累積的影響額							△2,062
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減							429
遡及処理後当期首残高	31,335	100	29,466	120	61,021	105,882	1,017,420
当期変動額							
剰余金の配当							△24,284
当期純利益							91,113
自己株式の取得							△778
自己株式の処分							7
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,344	147	57,822	315	73,628	1,839	75,467
当期変動額合計	15,344	147	57,822	315	73,628	1,839	141,525
当期末残高	46,679	247	87,288	435	134,649	107,721	1,158,945

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	111,006	123,261
減価償却費	32,426	38,125
減損損失	1,253	614
固定資産売却損益 (△は益)	△1,123	△98
固定資産除却損	817	675
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	59	-
デリバティブ評価損益 (△は益)	3	130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	93
賞与引当金の増減額 (△は減少)	207	310
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	34
休炉工事引当金の増減額 (△は減少)	△548	533
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	6
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)	52	2,359
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	-	50,683
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	2,060	2,599
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△219	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△606	△530
受取利息及び受取配当金	△7,092	△10,218
支払利息	3,562	3,968
為替差損益 (△は益)	△4,516	△15,943
持分法による投資損益 (△は益)	△29,770	△23,943
停止事業管理費用	500	535
持分変動損益 (△は益)	101	-
災害損失	5	168
事業再編損	-	34
事業譲渡損益 (△は益)	-	△202
売上債権の増減額 (△は増加)	2,588	△11,417
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,216	△40,833
仕入債務の増減額 (△は減少)	624	△14,557
未払消費税等の増減額 (△は減少)	114	△664
その他	△4,681	14,079
小計	98,636	119,810
利息及び配当金の受取額	20,784	29,984
利息の支払額	△3,518	△3,545
停止事業管理費用の支払額	△500	△535
災害復旧費用の支払額	△5	△168
法人税等の支払額	△35,383	△25,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,014	120,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,067	△58,614
有形固定資産の売却による収入	1,788	809
無形固定資産の取得による支出	△883	△117
無形固定資産の売却による収入	86	30
投資有価証券の取得による支出	△18,098	△1,506
投資有価証券の売却による収入	-	5,016
関係会社株式の取得による支出	△285	△13,556
定期預金の預入による支出	△60	△4,398
定期預金の払戻による収入	1,038	57
短期貸付けによる支出	△7,135	△179
短期貸付金の回収による収入	66	256
長期貸付けによる支出	△39,606	△33,194
長期貸付金の回収による収入	504	147
事業譲渡による収入	-	225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	183	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△468	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,937	△105,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,624	928
長期借入れによる収入	27,596	747
長期借入金の返済による支出	△7,410	△19,281
少数株主からの払込みによる収入	40	5,386
自己株式の増減額 (△は増加)	△83	△771
配当金の支払額	△20,432	△24,284
少数株主への配当金の支払額	△2,254	△1,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	81	△39,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,715	△795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,127	△24,863
現金及び現金同等物の期首残高	239,691	202,583
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 202,583	※ 177,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 68社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

連結子会社のうち、住鉱エナジーマテリアル株式会社は新規設立により、住友金属鉱山(香港)有限公司は事業を開始し重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

三重シボレックスサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 16社

カンデラリア鉱山社

セロ・ベルデ鉱山社

オホス・デル・サラド鉱山社

シエラゴルダ鉱山社

コルディレラ エクスプロレーション社

(株)アシッツ

エム・エスジンク(株)

三井住友金属鉱山伸銅(株)

PT ヴァーレ インドネシア

フィゲスバル社

金隆銅業有限公司

ニッケルアジア社

(株)グラノプト

エヌ・イー ケムキャット(株)

日本ケッチェン(株)

(株)SHカップーパープロダクツ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

三重シボレックスサービス(株)

菱刈泉熱開発(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

PT ヴァーレ インドネシアについては、当連結会計年度に適用会計基準が変更されており、そのため遡及適用が実行可能な最も古い時期である当期首時点で累積的影響額を算定し、連結株主資本等変動計算書における利益剰余金の持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減において調整しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ社、住友金属鉱山アリゾナ社、エス・エム・エム・エー カンデラリア社、住友金属鉱山カナダ社、エス・エム・エム エクスプロレーション社、住友金属鉱山オセアニア社、住友金属鉱山ポゴ社、エス・エム・エム リソーシズ社、エス・エム・エム セロ・ベルデ ネザーランド社、エス・エム・エム ソロモン社、住友金属鉱山ペルー社、住友金属鉱山チリ社、エス・エム・エム シェラゴルダ インベルシオネス社、住友金属鉱山ブラジル社、スマック鉱山社、ストーンボーイ社、コーラルベイニッケル社、スミックニッケルネザーランド社、タガニートHPALニッケル社、住友金属鉱山フィリピン社、住友金属鉱山管理(上海)有限公司、住友金属鉱山(香港)有限公司、成都住鉱電子有限公司、蘇州住鉱電子有限公司、成都住鉱精密製造有限公司、韓国住鉱社、上海住鉱電子漿料有限公司、東莞住鉱電子漿料有限公司、エス・エム・エム オランダ社、住鉱潤滑剤貿易(上海)有限公司、住鉱機能材料(蘇州)有限公司、エスエムエム・エスジー ホールディング インベルシオネス社、蘇州住立精工有限公司の33社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

③ たな卸資産

…主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

一部の在外子会社については総平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(鉱業用地及び坑道を除く)については定額法(連結子会社1社については定率法)、鉱業用地及び坑道については生産高比例法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

② 無形固定資産

鉱業権(採掘権)については生産高比例法、鉱業権(試掘権)については定額法、その他の無形固定資産(ソフトウェアを除く)については定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

⑤ 休炉工事引当金

東予工場の定期炉修費用に充てるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。

⑦ 事業再編損失引当金

当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

⑧ 環境対策引当金

当社及び国内連結子会社において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。

また、当社において、休廃止鉱山の環境対策費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当社及び連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合は特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社及び連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

⑤ その他

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、米国連結子会社ののれんは、20年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、主として当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間における年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,332百万円増加し、利益剰余金が2,062百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	421,965百万円	464,956百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	322,614百万円	376,663百万円
投資その他の資産その他	8,525	10,206

なお、当連結会計年度の投資有価証券には、共同支配企業に対する投資13,848百万円(前連結会計年度14,502百万円)が含まれております。

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
現金及び預金	83百万円	(一百万円)	1百万円	(一百万円)
建物及び構築物	23,709	(23,709)	21,956	(21,956)
機械装置及び運搬具	25,147	(25,147)	18,651	(18,651)
工具、器具及び備品	363	(363)	483	(483)
土地	1,113	(1,113)	1,112	(1,112)
鉱業権	284	(284)	276	(276)
投資有価証券(注)	74,690	(一)	93,690	(一)
長期貸付金	23,045	(一)	26,914	(一)
投資その他の資産その他	280	(一)	376	(一)
計	148,714	(50,616)	163,458	(42,477)

上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	26,045百万円	29,914百万円

担保権によって担保されている上記債務には、共同担保契約によって担保されている債務が含まれており、鉱業財団及び工場財団に係る債務の区分が困難なため、記載をしております。

(注) シェラゴルダ鉱山社の金融機関からの借入金84,105百万円(前連結会計年度72,016百万円)に対する担保提供資産であります。

4 偶発債務

1) 次の関係会社について、金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
シェラゴルダ鉱山社	82,729百万円	100,164百万円
三井住友金属鉱山伸銅(株)	2,250	1,750
(株)SHカッププロダクツ	1,550	1,600
(株)アシズ	40	-
計	86,569	103,514

2) その他の偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務	617百万円	480百万円
ゼロ・ベルデ鉱山社の過年度課税減免措置が取消確定した場合における税金等同社要支払額の当社持分相当額(注)	3,042	3,331
計	3,659	3,811

(注) 当社の持分法適用会社でありますゼロ・ベルデ鉱山社では、ペルー国との適用税制安定化契約(平成11~25年有効)に基づき、鉱業事業者に対するロイヤリティ課税制度(平成16年制定)の適用除外による課税減免を前提に納税しております。一方同社では、平成25年10月同国税務当局より、硫化銅鉱床開発プロジェクト(平成18年稼働)が本契約の対象外であるとして、当該税制に基づく過年度(平成18~20年)課税及び延滞金利等相当額の支払要求を受けております。同社では、本契約の有効性を主張し同国関係機関に働きかけをしているものの、当該支払要求が確定した場合における同社要支払額の当社持分相当額を、上記のとおり記載しております。

なお、同社は平成21年以降の本契約有効期間も減免前提での納税をしており、同国税務当局ではこれも同様に当該税制による課税対象と主張していますが、同国税務当局から同社への支払要求はなされておられません。

5 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債権流動化による遡及義務	363百万円	435百万円

6 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
輸出手形割引高	96百万円	94百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております(△は益)。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
369百万円	620百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
6,648百万円	5,865百万円

※3 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
建物及び構築物	-百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	65	37
工具、器具及び備品	33	14
土地	1,033	44
その他	34	0
計	1,165	112

※4 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
機械装置及び運搬具	21百万円	12百万円
土地	16	-
その他	5	2
計	42	14

※5 固定資産の除却による損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
建物及び構築物	263百万円	222百万円
機械装置及び運搬具	225	377
工具、器具及び備品	176	27
その他	153	49
計	817	675

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸不動産	茨城県鹿嶋市	土地	132
		建物	628
		構築物	70
		機械装置	0
粉体材料製造設備	愛媛県新居浜市	建物	46
		構築物	26
		機械装置	309
		車両運搬具	0
		工具器具備品	0
遊休地	北海道千歳市	土地	42
合計			1,253

賃貸不動産については、賃貸借契約の終了により解約後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は、第三者による鑑定評価額又はそれに準じる方法により算定しております。

粉体材料製造設備については、乾式ニッケル粉の販売量の回復が見込まれないことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。使用価値は、将来キャッシュフローを7.75%で割り引いて算定しております。

事業の用に供していない遊休地で、帳簿価額に対して時価が著しく下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は、第三者による鑑定評価額又はそれに準じる方法により算定しております。

なお、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
蒸留亜鉛製造設備	兵庫県加古郡	建物	20
		構築物	4
		機械装置	578
		工具器具備品	10
2層めっき基板製造設備	愛媛県新居浜市	機械装置	1
		工具器具備品	0
事務用電子機器	マレーシア セランゴール州	工具器具備品	1
合計			614

蒸留亜鉛製造設備については、播磨事業所における蒸留亜鉛等の生産を終了することから、設備の帳簿価格を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値により測定し、帳簿価格との差額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額を零として評価しております。

2層めっき基板製造設備の一部につき、今後稼働の見込みがなくなったことから、設備の帳簿価格を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額により測定し、帳簿価格との差額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は売却が困難であるため零としております。

事務用電子機器につき、今後の使用が見込まれないことから、設備の帳簿価格を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額により測定し、帳簿価格との差額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は売却が困難であるため零としております。

なお、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。

※7 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるためのものであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
97百万円	2,449百万円

※8 当社及び国内連結子会社において発生することが見込まれる休廃止鉱山の環境対策費用及びPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に伴う損失に備えるためのものであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
2,134百万円	2,861百万円

※9 関係会社等への投資に対する損失に備えるためのものであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
-百万円	44,474百万円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,769百万円	21,243百万円
組替調整額	3	△10
税効果調整前	10,772	21,233
税効果額	△4,106	△5,956
その他有価証券評価差額金	6,666	15,277
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3,666	739
組替調整額	△474	△575
税効果調整前	3,192	164
税効果額	△1,283	△39
繰延ヘッジ損益	1,909	125
為替換算調整勘定：		
当期発生額	44,609	27,975
組替調整額	1,175	-
税効果調整前	45,784	27,975
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	45,784	27,975
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	485
組替調整額	-	293
税効果調整前	-	778
税効果額	-	△288
退職給付に係る調整額	-	490
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	49,628	42,123
組替調整額	-	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	49,628	42,118
その他の包括利益合計	103,987	85,985

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	581,628,031	—	—	581,628,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	29,410,627	68,083	5,922	29,472,788

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 68,083 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 5,922 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,044	20	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	9,387	17	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	11,043	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月24日

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	581,628,031	—	—	581,628,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	29,472,788	479,369	3,510	29,948,647

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

所在不明株式の買取りによる増加

410,231 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少

3,510 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	11,043	20	平成26年3月31日	平成26年6月24日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	13,241	24	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,240	利益剰余金	24	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	70,870百万円	69,264百万円
有価証券勘定	131,900	113,400
預入期間が3か月を超える定期預金	△187	△4,944
現金及び現金同等物	202,583	177,720

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、材料事業本部の3つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。

これらの3つの事業本部に加え、チリ共和国におけるシエラゴルド銅鉱山開発プロジェクトへの投資及び運営への参画を推進するシエラゴルドプロジェクト推進本部を加えた4つの部門を「事業セグメント」に区分しております。

これらの「事業セグメント」について、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）に規定される集約基準及び量的基準に従い、資源事業とシエラゴルドプロジェクト推進本部を「資源」に、金属事業を「製錬」に、材料事業を「材料」にそれぞれ集約することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

なお、タガニートプロジェクト建設本部につきましては、工場の稼働の本格化に伴い当第2四半期において廃止しております。当該廃止がセグメントに与える影響はございません。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、ニッケル、銅、フェロニッケル、亜鉛の製錬、販売及び金、銀、白金等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、半導体材料であるリードフレーム、テープ材料、機能性材料であるペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、結晶材料等の製造、加工及び販売、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける貸借対照表上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	72,834	614,831	139,445	827,110	3,436	—	830,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,062	17,011	13,880	71,953	17,371	△89,324	—
計	113,896	631,842	153,325	899,063	20,807	△89,324	830,546
セグメント利益	69,063	29,104	11,072	109,239	1,581	3,532	114,352
セグメント資産	347,987	685,979	151,697	1,185,663	16,437	370,267	1,572,367
セグメント負債	29,017	342,491	72,503	444,011	5,704	103,599	553,314
その他の項目							
減価償却費	8,782	13,390	8,007	30,179	318	1,929	32,426
のれんの償却額	109	—	18	127	—	—	127
受取利息	308	177	32	517	—	4,120	4,637
支払利息	60	1,425	408	1,893	14	1,655	3,562
持分法投資利益	23,006	3,025	3,977	30,008	—	△238	29,770
持分法適用会社への 投資額	183,678	76,212	26,932	286,822	—	42,800	329,622
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	19,387	34,656	8,379	62,422	682	3,337	66,441

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	72,349	684,347	161,027	917,723	3,611	—	921,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,442	25,944	13,179	80,565	13,755	△94,320	—
計	113,791	710,291	174,206	998,288	17,366	△94,320	921,334
セグメント利益	53,775	81,323	12,914	148,012	△80	26,294	174,226
セグメント資産	402,391	701,040	179,143	1,282,574	18,796	438,876	1,740,246
セグメント負債	28,683	371,970	90,232	490,885	8,969	81,447	581,301
その他の項目							
減価償却費	10,615	18,044	7,392	36,051	327	1,747	38,125
のれんの償却額	118	—	23	141	—	—	141
受取利息	274	158	61	493	—	6,687	7,180
支払利息	16	3,347	387	3,750	19	199	3,968
持分法投資利益	8,920	10,943	3,755	23,618	—	325	23,943
持分法適用会社への 投資額	196,442	78,313	28,272	303,027	100	83,662	386,789
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	20,193	20,126	10,962	51,281	712	3,239	55,232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。エンジニアリング事業、不動産事業などが含まれます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
各報告セグメントに配賦しない本社費用※1	△2,835	△1,461
社内金利	534	543
報告セグメント間取引消去	301	1,039
各報告セグメントに配賦しない営業外損益※2	5,532	26,173
計	3,532	26,294

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

※2 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

(2) セグメント資産の調整額は以下のとおりであります。 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
各報告セグメントに配賦しない全社資産※	473,725	471,716
本社部門に対する債権の相殺消去を含む報告セグメント間の債権の相殺消去	△103,458	△32,840
計	370,267	438,876

※ 各報告セグメントに配賦しない全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

(3) セグメント負債の調整額は以下のとおりであります。 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
各報告セグメントに配賦しない全社負債※	220,828	203,498
本社部門に対する債務の相殺消去を含む報告セグメント間の債務の相殺消去	△117,229	△122,051
計	103,599	81,447

※ 各報告セグメントに配賦しない全社負債は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の負債であります。

- (4) 減価償却費の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の減価償却費であります。
- (5) 受取利息の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の受取利息及び報告セグメント間取引消去であります。
- (6) 支払利息の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の支払利息及び報告セグメント間取引消去であります。
- (7) 持分法投資利益又は損失の調整額は報告セグメント間の取引における未実現利益控除であります。
- (8) 持分法適用会社への投資額の調整額は関連会社株式に含まれる為替換算調整勘定相当額であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高については、セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	北米	その他	合計
498,457	171,692	77,489	70,922	11,986	830,546

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しており、連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。

3. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東アジア…中国、台湾、香港、韓国
- (2) 東南アジア…インドネシア、マレーシア、タイなど
- (3) 北米…米国、メキシコ、カナダ
- (4) その他…オーストラリア、インド、モロッコなど

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	フィリピン	東南アジア	米国	その他	合計
140,132	8,213	212,370	1,624	47,785	5,649	415,773

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しており、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。

2. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東アジア…中国、台湾
- (2) 東南アジア…マレーシア、シンガポール
- (3) その他…オーストラリア、ソロモン諸島、ペルー、チリ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	123,763	製錬、材料
三井物産(株)	62,359	製錬

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高については、セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東アジア	東南アジア	北米	その他	合計
558,183	100,988	91,445	71,406	75,619	23,693	921,334

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
 2. 地域は、地理的近接度により区分しており、連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。
 3. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア…台湾、香港、韓国
 (2) 東南アジア…インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンなど
 (3) 北米…米国、メキシコ、カナダ
 (4) その他…オーストラリア、インド、ドイツ、ベルギーなど

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	フィリピン	東南アジア	米国	その他	合計
141,791	8,484	244,572	2,028	66,484	6,014	469,373

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しており、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。
 2. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア…中国、台湾
 (2) 東南アジア…マレーシア、シンガポール
 (3) その他…オーストラリア、ソロモン諸島、ペルー、チリ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	136,925	製錬、材料
三井物産(株)	75,918	製錬

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	連結 損益計算書 計上額
減損損失	—	—	423	423	830	—	1,253

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	連結 損益計算書 計上額
減損損失	—	612	2	614	—	—	614

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期末残高	469	—	100	569	—	—	569

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期末残高	403	—	77	480	—	—	480

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千US\$)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	シエラゴ ルダ鉱山 社	チリ サンチャ ゴ市	934,302	資源	(所有) 間接 45.0	金融機関等からの借入金等に対する債務保証・担保提供 資金の援助	債務保証	82,729 (注) 1	—	—
							担保提供	72,016 (注) 2	—	—
							資金の貸付	47,164 (注) 3	長期貸付金	69,792

(注) 1. 金融機関等からの借入金等に対する債務の保証であります。

2. 金融機関からの借入金に対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。

3. 資金の貸付条件については、市場金利等を参考にして決定しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千US\$)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	シエラゴ ルダ鉱山 社	チリ サンチャ ゴ市	1,214,302	資源	(所有) 間接 45.0	金融機関等からの借入金等に対する債務保証・担保提供 資金の援助	債務保証	100,164 (注) 1	—	—
							担保提供	84,105 (注) 2	—	—
							資金の貸付	36,318 (注) 3	長期貸付金	106,110

(注) 1. 金融機関等からの借入金等に対する債務の保証であります。

2. 金融機関からの借入金に対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。

3. 資金の貸付条件については、市場金利等を参考にして決定しております。

2. 重要な関連会社に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要な関連会社はセロ・ベルデ鉱山社及びシエラゴルダ鉱山社並びにカンデラリア鉱山社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	<u>セロ・ベルデ鉱山社</u>	<u>シエラゴルダ鉱山社</u>	<u>カンデラリア鉱山社</u>
流動資産合計	175,987百万円	57,947百万円	62,138百万円
固定資産合計	332,761	411,520	162,656
流動負債合計	45,026	40,397	14,073
固定負債合計	33,024	330,315	19,660
純資産合計	430,698	98,755	191,061
売上高	177,037	—	139,778
税引前当期純利益金額	92,511	—	72,631
当期純利益金額	59,934	—	55,875

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要な関連会社はセロ・ベルデ鉱山社及びシエラゴルダ鉱山社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	<u>セロ・ベルデ鉱山社</u>	<u>シエラゴルダ鉱山社</u>
流動資産合計	81,698百万円	54,168百万円
固定資産合計	614,174	696,018
流動負債合計	66,618	50,517
固定負債合計	90,941	552,921
純資産合計	538,313	146,748
売上高	155,204	—
税引前当期純利益金額	65,181	—
当期純利益金額	39,947	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,653.83円	1株当たり純資産額	1,905.50円
1株当たり当期純利益金額	145.35円	1株当たり当期純利益金額	165.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	129.71円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	149.44円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部合計額 (百万円)	1,019,053	1,158,945
純資産の部合計額から控除する金額 (百万円)	105,882	107,721
(うち少数株主持分)	(105,882)	(107,721)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	913,171	1,051,224
普通株式の発行済株式数 (千株)	581,628	581,628
普通株式の自己株式数 (千株)	29,473	29,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	552,155	551,679

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	80,258	91,113
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	80,258	91,113
普通株式の期中平均株式数 (千株)	552,186	551,848
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	398	390
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(398)	(390)
普通株式増加数 (千株)	69,638	60,459
(うち新株予約権 (千株))	(69,638)	(60,459)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,830	18,179
受取手形	283	1,170
売掛金	67,102	95,736
有価証券	131,900	113,400
商品及び製品	54,567	67,436
仕掛品	36,586	46,749
原材料及び貯蔵品	30,124	44,719
前渡金	10,699	22,212
前払費用	417	505
繰延税金資産	1,695	5,063
短期貸付金	85,924	132,787
保管金地金	18,023	-
未収入金	14,814	5,273
その他	24,944	7,515
貸倒引当金	△1,765	△36,321
流動資産合計	496,143	524,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,846	30,563
構築物	18,857	19,293
機械及び装置	34,652	33,873
船舶	0	0
車両運搬具	306	230
工具、器具及び備品	1,274	1,398
鉱業用地	27	26
一般用地	18,322	18,318
建設仮勘定	3,742	3,115
有形固定資産合計	108,026	106,816
無形固定資産		
借地権	84	84
鉱業権	328	319
ソフトウェア	1,208	1,335
その他	206	119
無形固定資産合計	1,826	1,857
投資その他の資産		
投資有価証券	123,056	145,139
関係会社株式	129,682	130,186
出資金	6	6
関係会社出資金	45,215	59,024
長期貸付金	38,084	35,580
破産更生債権等	1	-
長期前払費用	1,674	1,427
その他	3,071	5,733
貸倒引当金	△189	△190
投資損失引当金	△140	△448
投資その他の資産合計	340,460	376,457
固定資産合計	450,312	485,130
資産合計	946,455	1,009,553

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,727	30,391
短期借入金	26,060	25,950
1年内返済予定の長期借入金	11,309	12,083
リース債務	1	2
未払金	17,772	28,438
未払費用	7,106	8,065
未払法人税等	5,967	26,186
前受金	579	147
預り金	654	640
賞与引当金	1,685	1,875
役員賞与引当金	76	110
休炉工事引当金	211	743
事業再編損失引当金	97	1,179
環境対策引当金	896	4,243
その他	47,409	14,955
流動負債合計	145,549	155,007
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	136,453	129,043
リース債務	4	2
繰延税金負債	14,411	21,281
退職給付引当金	1,218	4,492
金属鉱業等鉱害防止引当金	47	47
事業再編損失引当金	-	1,220
関係会社支援損失引当金	360	540
環境対策引当金	1,261	166
資産除去債務	360	369
その他	557	1,041
固定負債合計	204,671	208,201
負債合計	350,220	363,208

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金		
資本準備金	86,062	86,062
その他資本剰余金	0	4
資本剰余金合計	86,062	86,066
利益剰余金		
利益準備金	7,455	7,455
その他利益剰余金		
海外投資等損失積立金	7,369	10,364
圧縮記帳積立金	4,087	4,147
探鉱積立金	2,130	2,394
別途積立金	338,000	378,000
繰越利益剰余金	66,984	55,112
利益剰余金合計	426,025	457,472
自己株式	△31,978	△32,753
株主資本合計	573,351	604,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,126	42,208
繰延ヘッジ損益	△242	110
評価・換算差額等合計	22,884	42,318
純資産合計	596,235	646,345
負債純資産合計	946,455	1,009,553

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	672,909	758,771
売上原価	600,366	650,917
売上総利益	72,543	107,854
販売費及び一般管理費	33,348	30,497
営業利益	39,195	77,357
営業外収益		
受取利息	2,340	3,009
受取配当金	31,585	34,482
為替差益	6,285	19,294
その他	1,697	2,529
営業外収益合計	41,907	59,314
営業外費用		
支払利息	1,929	1,820
社債利息	405	405
デリバティブ評価損	309	322
原価外償却	2	2
貸倒引当金繰入額	-	681
投資損失引当金繰入額	26	308
休廃止鉱山維持費	831	785
解体撤去費用	934	594
その他	640	1,517
営業外費用合計	5,076	6,434
経常利益	76,026	130,237
特別利益		
固定資産売却益	1,074	59
投資有価証券売却益	-	10
関係会社株式譲渡益	1,458	-
事業譲渡益	-	202
関係会社支援損失引当金戻入額	20	-
特別利益合計	2,552	271
特別損失		
固定資産売却損	9	6
固定資産除却損	509	264
減損損失	1,211	613
投資有価証券評価損	3	-
関係会社株式評価損	338	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	33,780
事業再編損	-	22
事業再編損失引当金繰入額	97	2,399
関係会社支援損	690	950
関係会社支援損失引当金繰入額	-	180
環境対策引当金繰入額	2,134	2,511
特別損失合計	4,991	40,725
税引前当期純利益	73,587	89,783
法人税、住民税及び事業税	13,528	34,235
法人税等調整額	728	△2,117
法人税等合計	14,256	32,118
当期純利益	59,331	57,665

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					諸積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計		
当期首残高	93,242	86,062	0	86,062	7,455	306,690	72,981	379,671	387,126
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	93,242	86,062	0	86,062	7,455	306,690	72,981	379,671	387,126
当期変動額									
諸積立金の積立						47,615	△47,615	-	-
諸積立金の取崩						△2,719	2,719	-	-
剰余金の配当							△20,432	△20,432	△20,432
当期純利益							59,331	59,331	59,331
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	44,896	△5,997	38,899	38,899
当期末残高	93,242	86,062	0	86,062	7,455	351,586	66,984	418,570	426,025

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△31,895	534,535	14,683	600	15,283	549,818
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△31,895	534,535	14,683	600	15,283	549,818
当期変動額						
諸積立金の積立		-				-
諸積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△20,432				△20,432
当期純利益		59,331				59,331
自己株式の取得	△89	△89				△89
自己株式の処分	6	6				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,443	△842	7,601	7,601
当期変動額合計	△83	38,816	8,443	△842	7,601	46,417
当期末残高	△31,978	573,351	23,126	△242	22,884	596,235

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						諸積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
当期首残高	93,242	86,062	0	86,062	7,455	351,586	66,984	418,570	426,025
会計方針の変更による累積的影響額							△1,934	△1,934	△1,934
会計方針の変更を反映した当期首残高	93,242	86,062	0	86,062	7,455	351,586	65,050	416,636	424,091
当期変動額									
諸積立金の積立						45,360	△45,360	-	-
諸積立金の取崩						△2,041	2,041	-	-
剰余金の配当							△24,284	△24,284	△24,284
当期純利益							57,665	57,665	57,665
自己株式の取得									
自己株式の処分			4	4					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	4	4	-	43,319	△9,938	33,381	33,381
当期末残高	93,242	86,062	4	86,066	7,455	394,905	55,112	450,017	457,472

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△31,978	573,351	23,126	△242	22,884	596,235
会計方針の変更による累積的影響額		△1,934				△1,934
会計方針の変更を反映した当期首残高	△31,978	571,417	23,126	△242	22,884	594,301
当期変動額						
諸積立金の積立		-				-
諸積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△24,284				△24,284
当期純利益		57,665				57,665
自己株式の取得	△778	△778				△778
自己株式の処分	3	7				7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			19,082	352	19,434	19,434
当期変動額合計	△775	32,610	19,082	352	19,434	52,044
当期末残高	△32,753	604,027	42,208	110	42,318	646,345

株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) その他利益剰余金の諸積立金の内訳は次のとおりであります。

	平成25年4月1日 残高	積立	取崩	事業年度中の 変動額合計	平成26年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	7,592	—	△223	△223	7,369
特別償却積立金	0	—	0	0	—
圧縮記帳積立金	3,776	485	△174	311	4,087
探鉱積立金	2,322	2,130	△2,322	△192	2,130
別途積立金	293,000	45,000	—	45,000	338,000
諸積立金合計	306,690	47,615	△2,719	44,896	351,586

	平成26年4月1日 残高	積立	取崩	事業年度中の 変動額合計	平成27年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	7,369	2,995	—	2,995	10,364
特別償却積立金	—	—	—	—	—
圧縮記帳積立金	4,087	225	△165	60	4,147
探鉱積立金	2,130	2,140	△1,876	264	2,394
別途積立金	338,000	40,000	—	40,000	378,000
諸積立金合計	351,586	45,360	△2,041	43,319	394,905

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

7. その他

(1) 海外相場・為替、販売及び生産の状況

①海外相場・為替

		A	B	B-A	C	C-B
	単位	前事業年度 (平成25年度)	当事業年度 (平成26年度)	増減 (△は減少)	次事業年度予想 (平成27年度)	増減 (△は減少)
銅	\$/t	7,104	6,554	△550	6,000	△554
金	\$/TOZ	1,326.6	1,247.9	△78.7	1,150.0	△97.9
ニッケル	\$/lb	6.51	7.62	1.11	6.50	△1.12
亜鉛	\$/t	1,909	2,174	265	2,000	△174
為替(TTM)	円/\$	100.24	109.93	9.69	120.00	10.07

②主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	A 前事業年度 (平成25年度)	B 当事業年度 (平成26年度)	B-A 増減 (△は減少)
資源	金銀鉱 (金量)	t	150,614	146,968	△3,646
		千円/DMT	183	181	△2
		百万円 (kg)	27,579 (7,000)	26,535 (6,500)	△1,044 (△500)
製錬	銅	t	428,286	444,321	16,035
		千円/t	723	733	10
		百万円	309,809	325,498	15,689
	金	kg	23,843	20,759	△3,084
		円/g	4,291	4,409	118
		百万円	102,301	91,531	△10,770
	銀	kg	190,790	195,263	4,473
		千円/kg	70	64	△6
		百万円	13,346	12,582	△764
	ニッケル	t	67,768	79,980	12,212
千円/t		1,487	1,858	371	
百万円		100,801	148,569	47,768	
亜鉛 (受託亜鉛含)	t	47,737	77,963	30,226	
	千円/t	210	254	44	
	百万円	10,026	19,808	9,782	
	(t)	(72,648)	(77,963)	(5,315)	
材料	半導体材料 機能性材料	百万円	59,635	72,942	13,307

- (注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。
 2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

③製品別生産量(当社)

製品	単位	前事業年度 (平成25年度)	当事業年度 (平成26年度)	増減 (△は減少)
銅	t	400,637	428,739	28,102
金	kg	20,372	19,009	△1,363
電気ニッケル	t	49,991	57,200	7,209
フェロニッケル	t	21,671	23,271	1,600
亜鉛	t	52,576	50,153	△2,423
金銀鉱	t	153,798	148,269	△5,529
(金量)	(kg)	(6,852)	(6,891)	(39)
亜鉛(委託分)	t	26,949	26,766	△183

- (注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。
2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。

役員 の 異 動 に つ い て

1. 新任取締役候補

取締役	森 本 雅 裕	(現 執行役員 資源事業本部副本部長)
社外取締役	泰 松 齊	(現 秋田大学大学院工学資源学研究科教授)

2. 退任予定取締役

現 取締役	久保田 毅	(引続き経営執行役として Sumitomo Metal Mining Philippine Holdings Corporation 社長に就任予定)
現 取締役	後 根 則 文	(引続き常務執行役員 資源事業本部長を担当予定)

3. 就任予定執行役員

岡 田 功	(現 日本キッチン株式会社代表取締役社長)
安 川 修 一	(現 広報 I R 部勤務)

4. 退任予定執行役員

現 専務執行役員	久保田 毅	(引続き経営執行役として Sumitomo Metal Mining Philippine Holdings Corporation 社長に就任予定)
現 常務執行役員	伊 藤 敬	(当社顧問に就任予定)

5. 昇格予定執行役員

専務執行役員	緒 方 幹 信	(現 常務執行役員)
常務執行役員	杉 浦 卓	(現 執行役員)

6. 新任予定経営執行役

安 川 修 一

7. 退任予定経営執行役

伊 藤 敬	(当社顧問に就任予定)
中里見 徹	(当社顧問に就任予定)

(注) 経営執行役は、執行役員または当社の重要な子会社等の社長等に就任す

る、当社社内における資格であります。

8. 異動予定日

平成27年6月29日

以 上